

静岡県地学会会員へのアンケート報告(その2) :
静岡県地学会はどこへ行く

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-05-24 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 和田, 秀樹, 楠, 賢司 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00025152

静岡県地学会会員へのアンケート報告 (その2) ～静岡県地学会はどこへ行く～

和田 秀 樹*・楠 賢 司**

静岡県地学会のこれまでの活動に対する会員へのアンケート調査を、平成9年秋に実施いたしました。これらの調査結果とアンケートに添えられた、できるだけ多くの意見を前号(静岡地学、76号)に収録させていただきました。本号ではこれらのデータの分析をふまえて、地学をとりまく教育・研究環境の推移と最近の動向を振り返り、21世紀が間近となった現在、新世紀に向かっての地学会の役割とその抱える問題点をまとめてみました。

県地学会は絶滅してしまうのか。

静岡県地学会は1965年静岡大学の地学系教官と卒業生が中心となって発足し、広く小中高校の教員や、地質調査等の会社に勤める方々への地学の普及と情報交換を目的として組織されました。爾来35年にわたり、静岡地学の年2回の発行など堅実な活動を続けてきました。しかし、最近の会員の動向に現われているように、若い世代(20歳台)の会員は数名で、会員歴20年以上の会員が半数を超え、アンケートに回答を寄せてくださった方の平均年齢が53.3歳というのは、明らかに硬直した組織と言わざるを得ません。また最近では新たな入会員も少ないとあっては、少子化・高齢化の現象そのものであり、今日本が抱えている問題の縮図を見ているようなものであります。この会員動向については構造的な問題であり、新たな刷新的努力無しには今の日本経済と同様、活性化にはほど遠い状況にあります。大学を含む全ての社会組織で自己評価・自助努力・組織再編と言った、従来の価値観を見直す新しい社会変革が進んでいる今日、本会がこのまま、世代交代もなく高齢化してゆくとしたなら、やがて自然消滅してしまうのではないかと危惧されます。

このような現状を見る時、設立当初の地学会の役目はすでに終わってしまったのかと問うてみる必要があります。かつて、「地球の科学」や「宇宙の科学」という言葉に、大変に新鮮でロマンチックな響きを覚え、現実生活と多少かけはなれた夢を追うような学問との印象を持たれた人も多かったのではと思います。しかし今や、「地球を語ろう」が合い言葉となる時代であり、「地球の環境を守ろう」とか「地球に優しい」とか、「地球」と言う言葉が卑近となり違和感のない存在となっています。それに合わせて地球の真の姿を知ろうとする「地学」分野の内容は、身近なものになって来ているのでしょうか？今日の情報化時代に、整理しきれないほどの様々な知識があふれていますが、人類の活動による大きな「地球」への負荷が起す問題に社会の目は向けられていますが、46億年を歩んできた地球(ガイア)の営みへの関心は決して高くありません。一方、地球科学の諸分野での発展はめざましいものがあり、日々刷新され新たな進展をしています。この様な、21世紀がすぐそこまで来ている時代に、県地学会設立当初の戦後生まれの地学の時代にもまして、今日地球科学の普及と情報交換はなお

* 静岡大学理学部 ** 静岡大学教育学部

一層必要になります。アンケートからも会員は、より刺激的な地学会活動を望んでおり、会員の「地球」への好奇心は衰えてどころか、益々高まってきているようにさえ思います。地学会を絶滅させるわけにはいきません。

学校教育において「地学」は風前の灯火か

高等学校の地学は、大学受験科目としてあまり重要視されていないこともあり、地学専門の担当教官の数は、新任教官が補充されませんから減少の一途をたどっています。これは、日本の地学教育が構造的危機に立たされているのであって、その解決策は簡単には見つかりそうもありません。学術会議は、この地学教育についての危機感にたいして、様々な立場の人たちから意見をもとめ、問題点とその対応策について地学雑誌の特集号に発表しました(1996年105号)。阪神・淡路大震災をはじめ、多発する自然災害や、20世紀の負の遺産と言われる地球環境問題に対しても、「地学抜きの解決は考えられないという識者の一致した意見」にも関わらず、現実にはいまだ、具体的な改善策は打ち出されておられません。この問題解決のためには、教育行政ばかりでなく、政治家をはじめ一般市民の「地球」に関する意識の向上が必要です。そのためには地学の学習内容を、小中学校の理科、あるいは高校の物理・化学・生物の中に組み込んで行かなくてはなりません。地学会の会員が、次世代を担う子供たちに地学の基礎を教え、未来の地球を考える教育を地道に行うことが今こそ必要ではないかと思います。

静岡大学における地学教育は？

地球環境問題を視野に入れた地球科学への受講者は、大学でも年々増加しています。これは、これらの問題が社会的にクローズアップされてきたからに他ならないのですが、一方、前節で述べたように高校の地学教育が疲弊していることにより、学生は高校で地学をほとんど履修していないという現実があります。それゆえに、大学に入ってから初めての地球科学は、従来の高校のレベルからと言うことになりかねないのです。複雑な現象を総合的にみる地球科学の教育は、基礎的な科学を習ったうえで行われる方がよいという意見もあります。しかし、高校から基礎となる理科教科の選択制を導入してたうえ、受験対策が優先され、選択しなかった分野は欠落してしまい、結果として学問の視野をせばめることに慣れてしまっているのです。その学生の視野を再び広げさせるのはそう簡単ではありません。

現在、静岡大学の地球科学系の教官数は理学部19、教育学部に5の計24名からなります。教官数は発足当時の4倍を超え、研究活動はより先鋭化すると共に、地球環境分野が補充され研究分野も広がりました。現在、5年間の科学技術基本計画をもとに科学立国を目指す日本の施策が行われており、大学の研究環境は以前よりは多少向上してきました。平成8年度に理工学研究科が発足し、博士課程の学生も育ちつつあります。静岡大学の教官一人一人の研究分野はより先鋭的になりましたが、大学全体の研究分野は以前に比べ格段と広がっていると思います。このような充実した教官パワーを積極的に地学会の活動に反映させたいものです。

県地学会は社会に大きく開かれた窓

地学会初期の活動記録をみると、”硬いものとやわらかいもの”(地学しずはたに掲載された鮫島文集)に見られるように、人造鉱物合成の話から、宇宙開発・宇宙旅行の話まで、実に幅広い話題が扱われています。そのころの地学は理科教育の中でどんな教材をどのように教えたらいかが模索していた時代でした。まさに、地学会の活動によって理科の中に地学が普及していったのです。それを活発にしたのは、この会を盛り上げた会員の意欲と熱心な活動、それに答える情報を提供してきた大学人の熱意にあったと思います。

これまでの県地学会の活動は、年2回の特別講演や会員による研究成果の発表、県内外の巡検会、時には海外巡検なども企画してきました。現在の会員のニーズは、アンケートの結果にあるように、地球環境が追加されたくらいで昔とそれほど変わっていません。初期の頃に行われた鉱物採集や微化石の実習・巡検などは、大学生も多数参加し、学生の卒業論文の一部を機関誌に発表してきました。その結果、見地学会で活躍した学生たちがその後の会の活動を進めてきたという経緯を考えると、大学生の参加する活動が、次世代の人材を育てる重要な方策であると思います。

最近の大学は、前述の地学雑誌(1996)の報告にも見られるように社会に開かれた姿勢を問い、市民と地球科学者とのつながりの必要性を強調し、これまで以上に大学の社会へ果たす役割を考え直しはじめています。これは大学設置基準の大綱化によって、大学への規制をゆるめ、競争的環境の中で大学独自の特徴を出せるようになったことに始まっています。特徴の出し方には、すぐれた研究指導者による特定分野の発展、例えば、”テレビ発祥の地静岡大学”のように、あるいは、自然景観、歴史遺産、地場産業などを対象とした研究を進める方法もあるでしょう。地域との結びつきを欠いた地方大学の発展はあり得ないでしょう。静岡大学では、博士課程の設置により研究者の育成を始めましたが、この最先端の研究と、地域社会に開かれた大学としての活動とを車の両輪として同時に両立させなければならないと思います。

ここ数年、本会会員は会長を中心に、県立自然史博物館設立推進協議会の活動に積極的に参画してきました。この活動は、今後の地学会活動にとって新たな発展の基盤になると思います。自然史博物館推進協主催のミニ博物館企画もそのひとつの活動で、今年8月4日から10日まで、静岡市七間町の静岡朝日テレビ2階ホールを借りて開かれます。このような試みは、博物館設立が実現したとき博物館活動を支援する友の会の「母体」となると思います。地学関係は、柴正博(東海大博)、松本仁美(静岡市一番町小)および和田秀樹(静大)が現在窓口となって参加しています。今回のテーマは、身近な自然を見直し、県内の自然景観を紹介しようとするものです。「身近な自然を見直す」のコーナーでは、案内役は各団体が担当し、親子で駅やデパートの壁や床などに見られる化石や鉱物を発見しようという企画です。また、県内の自然景観の紹介コーナーでは、富士山の噴火史や、県内の代表的岩石や化石の展示をいたしますが、説明をしていただくボランティアを捜しています。会員の森みつ子さんに協力していただくことになっていますが、さらに多くの会員の方々からのご協力をお願いします。

これからの県地学会に何が必要か

県地学会のような組織はどこ地域にもありません。隣の神奈川県の場合、湘南地球科学の会は、

横浜国立大学、海洋科学技術センター、神奈川県立博物館、横須賀市自然博物館、平塚市立博物館、神奈川県立温泉地学研究所、箱根町大湧谷自然科学館などの研究者も多く参加しています。この会はまだ創立以来5年ですが、毎月例会を開き、会員やゲストによる最新の研究成果が紹介されたり、最近では地学教育の問題を扱ったりして活発な活動を続けています。このような活発な例会が維持できるのは、話題が魅力的であったり、啓蒙的なレビューなど参加者のニーズにあった企画をしているからです。

私たちをとりまく自然の中には、普段気づかない自然の営みや変化がたくさん隠されています。これらの変化を再発見するおもしろさを会員同士で共有したいものです。この変化をどうやってとらえたらよいかは、色々なアイデアと、的確な視点、たゆまなく根気強い観察がなければなりません。

県地学会の初期のころに比べて、大学は最新の多種多様な分析機器を使って研究をしています。しかし、ハンマー・クリノメーター・ルーペによる野外調査や観察の重要性が減ってしまったわけではありません。実際、これらの道具なしには新しい地学の研究はあり得ないのです。地球科学の研究は、そこにある地球（ガイア）に起きている現象に関心を示すことから始まるのです。地域と結びついた価値ある情報を発見することが誰でも可能であると思います。大学での研究活動を会員が広く知る事も必要で、そのために、研究内容のわかりやすい公開、そして、会員からの新たな情報を提供に迅速に対応して行くこともこれからの課題です。今や自らの研究活動を積極的にアピールする時代でもあります。

地学会が今後どのように発展できるかは、やはり若い活力の導入にかかっていると思います。博物館活動では、親子が自然に興味を持つことから始めようと言った、10年、20年先の息の長い計画ですが、結局はこの様な地道な活動が最もよい解決策かも知れません。これからは、会員が自身の興味から共に企画をする積極的な行動力が必要です。機会ある毎に、持っている情報を提供したり意見を出しあったりし、通信手段としては今や便利な電子メールとインターネットで交流空間を広げて行きたいものです。

先に取りまとめたアンケートは、企画を建てるときに大変役に立つと思います。冒頭、風前の灯火の地学教科と書きましたが、将来を担うのは、小中学校や高校から、新たに生まれる「地球を知りたい」という若い力の出現しかありません。そして、個人の持つ能力を十分に発揮できれば、生き生きとした組織となり、もちろん個人の満足度も高くなるものと思います。

参考文献：地学雑誌、 特集号：今地学教育を考える。1996, 105, No.6